

法人市民税の更正の請求書

<div style="border: 1px solid green; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div> 年 月 日 春日部市長 あて	法人番号	
	管理番号	
	本店所在地	〒 電話番号
	フリガナ	
	法人名	
	代表者氏名	印

地方税法第20条の9の3
地方税法第321条の8の2
の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

事業年度又は 連結事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	国の税務官署が更正 の通知をした日	年 月 日
------------------	--------------------	----------------------	-------

摘要		更正の請求前	更正の請求後	差引税額
法人税法の規定によって 計算した法人税額		円	円	/
分割 基準	市内従業者数	人	人	
	全事業者数	人	人	
課税標準となる法人税額 及び法人税割額		円	円	
税率		/100	/100	
算出法人税割額		円	円	円
事務所等を有していた月数		月	月	
均等割額		円	円	円
納付すべき市民税額		円	円	円
更正の請求をする理由の 詳細及び参考事項				
連結親法人の本店所在地 及び電話番号				
連結親法人の名称				
還付を受けようとする 金融機関		銀行	支店（当座・普通）	
関与税理士署名押印		電話番号		

（添付資料）

1. 法人税額について国の税務官署の更正等を受けたことに伴い更正の請求をされる場合は、法人税額等の更正通知書の写を添付してください。
2. この更正の請求に関する法人税の申告書がある場合には、その写を添付してください。
3. 従業者数の算出誤りのある場合は、「課税標準の分割に関する明細書」を添付してください。